

付録 2 FAQ（よくある質問）

「医療保険者等における番号制度の活用に関する調査研究事業」

FAQ（よくある質問） ～共通～

平成 26 年 10 月 31 日版

番号制度や医療保険者等の対応事項について、説明会の質疑応答や専用のお問い合わせ先に頂戴したご質問のうち、多く頂戴したものについて以下に回答を取りまとめております。ご参照下さい。

※現時点での考え方を整理したものであり、今後変更がありうることをご了承ください。

※質問は、番号制度導入の手引きの導入作業（2.1～2.8）に合わせて整理しています。

【特定個人情報保護評価（PIA）の実施（2.4）】

質問 1. 機関別符号は特定個人情報として扱われますが、機関別符号を格納する医療保険者等向け中間サーバーも PIA の対象となるのでしょうか。その場合、PIA 実施者は誰になりますか（医療保険者等もしくは取りまとめ機関等の運用者）。

回答 1. 医療保険者等向け中間サーバーも PIA の対象となります。PIA の実施者は特定個人情報ファイルの所有者であることから、医療保険者が実施主体となります。具体的な実施方法等については、取りまとめ機関等の運用者と相談の上、実施することになると思料します。なお、PIA の支援の一環としてテンプレート（記載例）の作成も検討しています。

質問 2. 個人番号を含むデータベースやテーブルと既存番号で連携している場合も、全て特定個人情報ファイルに該当するのでしょうか。

回答 2. 特定個人情報ファイルに該当するか否かは、個人番号と紐付けてアクセスできるかどうかで判断します。したがって、既存番号で連携している場合であっても、アクセス制御により、個人番号そのものにはアクセスできず、個人番号以外の情報にのみアクセスできるように制御されている場合は、特定個人情報ファイルには該当しません。これは、データベース間にアクセス制御を設ける場合もテーブル間にアクセス制御を設ける場合も同じです。

一方、既存番号で連携している場合であっても、アクセス制御がされておらず、個人番号そのものにアクセスできる場合は、特定個人情報ファイルに該当することになります。

【業務対応（2.5）】

質問 1. 個人番号利用事務を実施するにあたり、個人番号を被保険者証に印字して発行する必要がありますか。また、その義務がない場合、被保険者の利便性や医療保険者等の確実な事務遂行のために、医療保険者等の判断で印字する、もしくは個人番号の記載欄を設けることは認められますか。

回答 1. 被保険者証に個人番号を記載することは想定しておりません。医療保険者の判断で被保険者証に個人番号を記載することは、番号法に定められた利用範囲を超えて不必要に個人番号を含む特定個人情報を使用・提供することにつながる恐れがあるため、避けるべきと考えられます。

質問 2. 番号制度開始後は、医療保険者等が発行している被保険者番号等は個人番号に置き換わり、必要無くなりますか。

回答 2. 番号制度開始後も、被保険者証の記号・番号は必要です。各医療保険者において、保有されている被保険者の情報を個人番号と結びつけておく必要がありますが、被保険者証や医療機関が提出する診療報酬明細書等には引き続き被保険者証の記号・番号を利用することを想定しております。

質問 3. 不正利用等により個人番号が変更になる場合、旧番号から新番号へすぐに切り替えていいでしょうか。また、旧番号と新番号の関連付け等は必要ですか。

回答 3. 漏洩による不正利用のおそれがあること等を理由に個人番号が変更された場合には、医療保険者に対して変更の届出を行っていただく運用とすることを想定しています。なお、個人番号が変更された場合であっても、基本的に、情報提供ネットワークシステムを利用して情報連携を行うための「機関別符号」は変更されません。

質問 4. 住民基本台帳カードは、番号制度開始後は個人番号カードに変更になる（住民基本台帳カードはなくなる）のでしょうか。

回答 4. 番号制度開始後は、住民基本台帳カードの新規発行はしませんが、番号制度開始前に交付を受けた住民基本台帳カードは、番号制度開始後も失効するまで利用できます。ただし、個人番号カードの交付を受ける際には、住民基本台帳カードを返却する必要があるため、個人番号カードを受け取ると利用できなくなります。

質問 5. 各種申請書様式や申請項目への「個人番号」の追加は、いつ頃内容が明らかになるのでしょうか。

回答 5. 今後医療保険者等向け情報提供ツールを通じて新旧対照表案を明らかにしたいと考えています。

質問 6. 国民が情報提供等記録開示システムにアクセスする際は、個人番号カードをカードリーダーに通した上で、ID・パスワードを入力することになりますか。

回答 6. 情報提供等記録開示システムは公的個人認証を用いて本人確認しますが、具体的には、個人番号カードを IC カードリーダーにセットし、パスワードを入力することで、個人番号カードに格納された情報を読み込み、本人確認する仕組みとなっています。

【システム開発 (2.6)】

質問 1. 医療保険者等向け中間サーバーの仕様等 (※) を教えてください。

※：データの連携方法、ネットワーク形態、プロトコル、通信速度、通信条件、インターフェース、セキュリティ対策時の留意事項等

回答 1. 中間サーバーについては、現在、厚生労働省にて詳細な仕様を検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 2. 医療保険者等向け中間サーバーへのデータ等のアップロードは、どのように行われるのでしょうか。情報提供者が何等かの処理をすることで医療保険者等向け中間サーバーに複写されるのでしょうか。あるいは、バッチ処理等により自動的に複写され则认为ればいいのでしょうか。

回答 2. 医療保険者等向け中間サーバーについては、現在、厚生労働省にて詳細な仕様を検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 3. 医療保険者等向け中間サーバーにデータ等をアップロードする頻度を教えてください。

回答 3. 医療保険者等向け中間サーバーについては、現在、厚生労働省にて詳細な仕様を検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 4. 医療保険者等向け中間サーバーへの接続は、アップロードのみでしょうか。ダウンロードすることも可能ですか。

回答 4. 情報連携は、情報提供ネットワークシステムを介した特定個人情報の提供と照会を指しています。医療保険者等は個人番号利用事務実施者として、法令等で定められた特定個人情報について情報提供をする義務がある一方、情報照会をすることができます。具体的な対象情報については番号法別表第二に基づく主務省令で規定される予定です。中間サーバーについては、現在、厚生労働省にて詳細な仕様を検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 5. 医療保険者等向け中間サーバーとのデータの授受のテストは、いつから開始できるようになるのでしょうか。

回答 5. 中間サーバーについては、現在、厚生労働省にて詳細な仕様を検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 6. 医療保険者等向け中間サーバーとのデータ授受のために、新規に購入する必要があるハードウェア・ソフトウェアはありますか。

回答 6. 中間サーバーについては、現在、厚生労働省にて詳細な仕様を検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 7. 番号制度対応によって、データ量の増加が見込まれますが、DB や帳票サーバー等の容量は、どの程度増量すべきでしょうか。また、次の機器更改時から増量対応すべきなのでしょうか。

回答 7. 各種申請書様式や申請項目への「個人番号」の追加は、今後医療保険者等向け情報提供ツールにおいて新旧対照表の案を提示する予定です。それを踏まえ、ハード強化の必要性等についてはシステムベンダーに相談して下さい。

質問 8. データベースの暗号化、媒体等への出力ファイルの暗号化は、どのように行われるのでしょうか。

回答 8. データベースの暗号化や媒体への出力ファイルの暗号化が、システム要件に必須となるか、厚生労働省にて検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 9. 住基ネット端末の設置可否、設置する場合は設置条件や国庫補助の対象となるか等、住基ネットに関する検討事項は、いつ頃確定する見込みでしょうか。
また、設置する場合の標準的な初期費用と毎年の維持管理費も併せて教えて下さい。

回答 9. 住基ネットとの接続方法や環境整備等の時期については、なるべく各医療保険者が効率的かつ安全に利用できる方法となるよう、現在関係機関と調整中であり、追って詳細をご連絡いたします。

質問 10. 住基ネットサーバーへの接続は、どのような種類・回線速度でどこへ接続すればよいのでしょうか。

回答 10. 医療保険者等から住基ネットへの接続をどのように行うか、厚生労働省にて検討中です。内容が確定次第、情報発信します。

質問 11. 平成 28 年 1 月の個人番号の利用開始時点では、他の行政機関等との情報連携は発生しないため、必ずしも平成 27 年度中に住基ネットへの接続環境を整備する必要はないと思いますが、その理解で宜しいですか。

回答 11. 住基ネットは、地方公共団体情報システム機構から（１）個人番号、基本 4 情報を取得する、（２）情報連携に用いる機関別符号を取得する際に利用するものであり、個人番号利用開始準備時や個人番号利用開始後に住基ネットを利用する可能性があります。住基ネットとの接続方法や環境整備等の時期については、なるべく各医療保険者が効率的かつ安全に利用できる方法となるよう、現在関係機関と調整中であり、追って詳細をご連絡いたします。

質問 12. 運用支援環境のサービス開始時期や接続方法、制約条件（各団体がいつでも自由に使えるのか否か、使えない場合、どのような制約があるのか）を教えてください。また、本稼働後も使用できるのでしょうか。

回答 12. 厚生労働省にて検討中です。内容が確定次第、医療保険者等向け情報提供ツールで情報発信します。

質問 13. 政府から医療保険者等向けに、制度に対応したソフトウェア（ミドルウェア、アドイン・ツール、EDI、セキュリティ製品、業務支援ソフトなど）を支給したり販売したりする予定はありますか。

回答 13. 政府からソフトウェアを支給・販売することはありません。

【国庫補助】

質問 1. 既存システム改修費用について、全額国庫補助の対象と理解しています。システム改修に付随して発生するシステム調査、改修内容の検討、改修費用の見積もり、個人番号導入による影響調査に係る費用も国庫補助の対象になるのでしょうか。

回答 1. システム改修に掛かる事前対応費用は、補助対象外の予定です。

質問 2. 既存システムの改修費用について、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて全額国庫補助の対象と理解しています。予算を超えた場合、どうなるのでしょうか。あるいは、補助額に上限額があるのでしょうか。また、平成 29 年度以降にシステム改修が必要になった場合はどうなるのでしょうか。

回答 2. 医療保険者等に係る番号制度対応に伴うシステム導入経費は、予算を超えた場合、予算の範囲内での補助となります。
なお、平成 29 年以降の改修経費は状況をみて検討することとします。

質問 3. 既存システムへの影響が非常に大きいことから改修では対応できず、基幹システム全体の作り直しや入れ替えを余儀なくされることになった場合、基幹システムの新規開発費用や購入費用まで、全額補助していただけるのでしょうか。

回答 3. 番号制度に対応した改修にかかる経費のみが補助対象となります。

質問 4. 医療保険者等向け中間サーバーは取りまとめ機関に集約して設置する方向で検討が進められていると理解しましたが、その運用費用を、各医療保険者等が分担して負担する可能性はありますか。

回答 4. 現時点での補助対象は初期対応部分に限定されるため、運用費用は、今後の検討事項です。

質問 5. 医療保険者等向け中間サーバーへの接続回線に掛かる費用は、国庫補助の対象になりますか。対象になる場合、初期費用、通信費用、維持管理費用は対象になりますか。

回答 5. 医療保険者等の既存システムと医療保険者等向け中間サーバー間は、専用回線を敷設するため、当回線の敷設（初期）費用は国庫補助の対象となりますが、通信費用、維持管理費用は検討中です。

質問 6. PIA は、具体的にどのような支援をしてもらえるのでしょうか。また、国庫補助の対象となるのでしょうか。

回答 6. PIA にかかる支援は、一部医療保険者等の協力を得て評価書のテンプレート（記載例）を手引き等で示す予定です。国庫補助の対象とはなりません。

質問 7. 総務省は、国庫補助の対象、対象外事項を詳細に記載して文書化しています。これに相当する文書を厚生労働省として作成する予定はありますか。

回答 7. 資料を作成することを検討しています。

【その他】

質問 1. 番号制度には、市町村国保や各種共済組合（公務員・私学等）、船員保険、等は含まれないのでしょうか。含まれない場合、その理由をご教授下さい。

回答 1. 番号制度は、全医療保険者等が対象となります。ただし、市町村国保や各種共済組合の番号制度対応は、他の省庁が管轄しており厚生労働省の管轄外であるため、本事業の対象に入っていません。（船員保険は本事業の対象です。）

質問 2. 医療保険者等は、いつまでに個人番号の取得・管理や情報連携のための業務・システムを整備し終えなければならないのでしょうか。

回答 2. 番号法のスケジュールでは、平成 28 年 1 月から個人番号の利用開始、平成 29 年 7 月から医療保険者も含めた情報連携開始となっていますので、システム改修についても、こうしたスケジュールを踏まえて行っていただく必要があると考えています。

また、各医療保険者においては、情報連携が開始される平成 29 年 7 月までに、機関別符号を取得していただく必要があります。(機関別符号を取得するためには、個人番号を取得しておく必要があります)。

質問 3. 今後、医療機関の診療情報を個人番号に関連づけて管理することは想定されているのでしょうか。重複受診の注意喚起やジェネリック医薬品促進等に繋がるため、医療費低減に効果的だと思います。

回答 3. 医療分野における番号制度については、現在、厚生労働省で「医療分野における番号制度の活用に関する研究会」を開催し、医療機関を含めた情報連携の可能性を検討しています。今後、検討結果を踏まえて方向性を示す予定です。

質問 4. 説明会の資料を電子データで入手することはできますか。

回答 4. 説明会への参加登録をしていただいた Web ページでダウンロード可能ですので、ご活用下さい。

「医療保険者等における番号制度の活用に関する調査研究事業」

FAQ（よくある質問） ～健康保険組合～

平成 26 年 10 月 31 日版

番号制度や医療保険者等の対応事項について、説明会の質疑応答や専用のお問い合わせ先に頂戴したご質問のうち、多く頂戴したものについて以下に回答を取りまとめております。ご参照下さい。

※現時点での考え方を整理したものであり、今後変更がありうることをご了承ください。

※質問は、番号制度導入の手引きの導入作業（2.1～2.8）に合わせて整理しています。

【個人情報保護評価（PIA）の実施（2.4）】

質問 1. 単一の健康保険組合は、PIA の実施が義務付けられていないと理解しています。「しきい値判断」も実施しなくていいのでしょうか。

回答 1. 単一の健康保険組合は PIA が義務付けられていないため、被保険者等の人数の区別なく実施義務はありません。ただし、任意で PIA を実施することは妨げられていません。PIA は情報漏えい等のリスクに対する事前対応及び国民の信頼確保のための措置ですので、実施義務がない場合にも PIA を実施しておくことは望ましいと考えています。なお、PIA の実施義務がない場合であっても、番号法その他の規制（個人番号の提供制限、安全管理措置、個人番号の収集・保管の制限等）は及ぶものであり、特定個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じる必要はあります。

質問 2. 単一の健康保険組合は、番号法においては PIA の実施義務はありませんが、健康保険組合に対する地方厚生局等による監査では、実施が望ましいということになりませんか。

回答 2. 現時点においては、PIA の実施義務がないことから、監査における指摘事項等にならないと考えております。

しかしながら、PIA の実施義務がない場合でも PIA を実施しておくことは望ましいと考えています。

【個人番号の取得、登録（2.7）】

質問 1. 既存の被保険者等、加入者からの個人番号の取得方法は、どのように実施すればよいのでしょうか。平成 27 年 10 月に事業主が本人から取得するという理解でよいのでしょうか。また、個人番号が通知されてからのスケジュールも教えてください。

回答 1. 被保険者等、既に加入者となっている者に対しては、個人番号の取得が必要となります。具体的な実施方法については、「健康保険組合における番号制度導入の手引き」2. 7に記載しているとおり、事業主経由で取得する方法や、住基ネットで照会し取得する方法が考えられます。

質問 2. 健康保険組合が事業主から個人番号を取得できる法的根拠を教えてください。

回答 2. 健康保険法等の法令の規定により、事業主が健康保険組合に対して、従業員や扶養家族の個人番号の提供を行うこととする予定です。

また、番号法上、事業主は個人番号関係事務実施者として従業員等の個人番号を取得し、個人番号利用事務実施者である健康保険組合に提供することは可能です。

なお、事業主が従業員等から個人番号を取得するにあたっては、健康保険に関する個人番号関係事務において利用することを取得時に明示しておく必要があります。

質問 3. 説明会で、事業主向けの周知をリーフレット等で行うと聞きました。いつ頃を想定していますか。

回答 3. 番号制度全般における事業主に必要な対応の概要等については、内閣官房及び関係省庁において今後周知を図っていくこととなっております。

また、各種健康保険事務に係る変更等については、健康保険組合から関係する事業主あてに周知していただく必要もございます。

質問 4. 番号制度導入に関する事業主への説明は、厚生労働省等から行われますか。また、行われる場合、いつ頃、どの省庁からどのように実施されるのでしょうか。

回答 4. 番号制度全般における事業主に必要な対応の概要等については、内閣官房及び関係省庁において今後事業主への周知を図ることとなっております。

また、各種健康保険事務に係る変更等については、健康保険組合から関係する事業主あてに周知していただく必要もございます。